

令和8年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和8年2月13日

上場会社名 株式会社日本一ソフトウェア 上場取引所 東
コード番号 3851 URL https://www.nippon1.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 猿橋健蔵
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 平岡三知 TEL 058-371-7275
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和8年3月期第3四半期の連結業績（令和7年4月1日～令和7年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年3月期第3四半期	2,221	△39.9	△257	—	16	△59.5	△164	—
7年3月期第3四半期	3,695	△16.1	△176	—	41	△94.2	△27	—

(注) 包括利益 8年3月期第3四半期 91百万円 (△54.6%) 7年3月期第3四半期 200百万円 (△73.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
8年3月期第3四半期	△32.42	—
7年3月期第3四半期	△5.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
8年3月期第3四半期	11,666	7,941	67.1
7年3月期	11,154	7,868	69.6

(参考) 自己資本 8年3月期第3四半期 7,825百万円 7年3月期 7,759百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
7年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
8年3月期	—	0.00	—		
8年3月期（予想）				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和8年3月期の連結業績予想（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,475	△34.4	△393	—	△80	—	△296	—	△58.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	8年3月期3Q	5,151,100株	7年3月期	5,151,100株
② 期末自己株式数	8年3月期3Q	90,856株	7年3月期	90,856株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	8年3月期3Q	5,060,244株	7年3月期3Q	5,058,596株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料公表日現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善や政策効果により、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇の継続による個人消費の抑制、米国経済の動向、主要国の金融政策や金利動向などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属するゲーム業界では、eスポーツ市場の発展、モバイルゲーム市場の拡大、デジタル化の進展、クラウドゲームサービスの拡大、VR(仮想現実)及びAR(拡張現実)の技術進化によるゲーム体験の向上、生成AI活用によるゲーム開発の効率化が進み、市場規模は成長し続けております。

このような経営環境の中、当社グループは、当社グループの商品やサービスを通じてゲームという分野に限らず年齢・性別・地域を超えたすべての人々に楽しさを提供し、当社グループに関わるすべての人々が豊かになることを目指してまいります。そのために、「開発力の強化」「販売力の強化」「生産性の向上」に取り組んでまいります。

このような状況の中、エンターテインメント事業におきましては、PlayStation Network、ニンテンドーeショップ、Steam等を通じたゲームソフト及びダウンロードコンテンツの配信に加え、国内で発売されたタイトルの北米・欧州・アジア地域に向けたローカライズ及び販売を行いました。

学生寮・その他事業におきましては、岐阜県内の大学学生寮の運営を行ってまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,221,455千円（前年同期比39.9%減）、営業損失257,812千円（前年同期営業損失176,343千円）、経常利益16,829千円（前年同期比59.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失164,053千円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失27,201千円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

(エンターテインメント事業)

パッケージタイトルとして、国内では、2026年発売予定の『凶乱マカイズム』、『Curse Warrior』、『シニガミ姫と異書館ノ怪物』、『ほの暮しの庭』等の開発を進めてまいりました。

また、当社子会社であるNIS America, Inc. においては、北米・欧州地域に向けて『Disgaea 7 Complete』をNintendo Switch2版で発売しました。

その他、PlayStation Network、ニンテンドーeショップ、Steam等を通じたゲームソフト及びダウンロードコンテンツの配信や、北米・欧州・アジア地域に向けた国内で発売されたタイトルのローカライズ及び販売を行いました。加えて、新規タイトルの開発及び関連商品のライセンスアウト、カードゲームショップ「プリニークラブ」の運営も引き続き行ってまいりました。

その結果、当事業全体におきましては、売上高2,132,543千円（前年同期比41.2%減）、営業利益68,764千円（前年同期比59.9%減）となりました。

(学生寮・その他事業)

学生寮・その他事業におきましては、学生支援を目的として岐阜県内の大学学生寮3件の運営を行ってまいりました。

その結果、当事業全体におきましては、売上高88,911千円（前年同期比24.0%増）、営業損失15,813千円（前年同期営業損失27,634千円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は11,666,535千円となり、前連結会計年度末に比べ512,337千円の増加となりました。

主な流動資産の増減は、現金及び預金の増加（前連結会計年度末に比べ128,156千円の増加）、売掛金及び契約資産の減少（同56,987千円の減少）、商品及び製品の増加（同258,220千円の増加）、仕掛品の増加（同31,592千円の増加）、前払費用の増加（同210,441千円の増加）、貸倒引当金の減少（同19,925千円の減少）、その他の増加（同16,903千円の増加）によるものであります。

主な固定資産の増減は、建物及び構築物の増加（同180,585千円の増加）、建設仮勘定の減少（同101,100千円の減少）、投資有価証券の増加（同83,424千円の増加）、長期預金の減少（同277,920千円の減少）によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債は3,724,618千円となり、前連結会計年度末に比べ438,604千円の増加となりました。

主な流動負債の増減は、買掛金の減少（同64,308千円の減少）、短期借入金の増加（同235,000千円の増加）、未払法人税等の減少（同77,782千円の減少）、賞与引当金の減少（同27,237千円の減少）、役員退職慰労引当金の増加（同156,560千円の増加）、契約負債の増加（同145,067千円の増加）、返金負債の減少（同87,575千円の減少）によるものであります。

主な固定負債の増減は、長期借入金の増加（同119,373千円の増加）によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は7,941,917千円となり、前連結会計年度末に比べ73,733千円の増加となりました。

主な純資産の増減は、利益剰余金の減少（同189,354千円の減少）、その他有価証券評価差額金の増加（同31,510千円の増加）、為替換算調整勘定の増加（同223,633千円の増加）によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきまして、当第3四半期決算時点での進捗状況及び今後の受注状況等を勘案し、令和7年6月20日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」から、連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（令和8年2月13日）別途開示いたしました「業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和7年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,195,499	5,323,655
売掛金及び契約資産	472,836	415,848
商品及び製品	216,566	474,787
仕掛品	359,535	391,128
前払費用	499,022	709,463
その他	144,636	161,540
貸倒引当金	△19,925	—
流動資産合計	6,868,170	7,476,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,029,034	1,209,619
機械装置及び運搬具（純額）	3,784	2,775
土地	891,075	891,327
建設仮勘定	101,100	—
その他（純額）	206,728	214,863
有形固定資産合計	2,231,723	2,318,586
無形固定資産	39,628	37,305
投資その他の資産		
投資有価証券	1,174,718	1,258,143
長期預金	747,600	469,680
その他	92,357	106,396
投資その他の資産合計	2,014,675	1,834,219
固定資産合計	4,286,027	4,190,111
資産合計	11,154,198	11,666,535

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和7年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	343,813	279,504
短期借入金	650,000	885,000
1年内返済予定の長期借入金	43,089	49,455
未払金	110,807	119,979
未払法人税等	81,883	4,101
賞与引当金	86,540	59,303
役員退職慰労引当金	—	156,560
契約負債	73,042	218,109
返金負債	392,637	305,062
その他	185,487	217,880
流動負債合計	1,967,302	2,294,955
固定負債		
長期借入金	974,410	1,093,783
退職給付に係る負債	80,986	86,451
繰延税金負債	104,127	107,383
その他	159,188	142,044
固定負債合計	1,318,711	1,429,662
負債合計	3,286,014	3,724,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	568,702	568,702
資本剰余金	558,702	558,702
利益剰余金	5,562,240	5,372,886
自己株式	△56,349	△56,349
株主資本合計	6,633,296	6,443,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△33,972	△2,462
為替換算調整勘定	1,160,279	1,383,912
その他の包括利益累計額合計	1,126,306	1,381,450
新株予約権	108,581	116,525
純資産合計	7,868,184	7,941,917
負債純資産合計	11,154,198	11,666,535

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和6年 4月 1日 至 令和6年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和7年 4月 1日 至 令和7年12月31日)
売上高	3,695,605	2,221,455
売上原価	2,191,661	1,054,698
売上総利益	1,503,943	1,166,757
販売費及び一般管理費	1,680,286	1,424,569
営業損失(△)	△176,343	△257,812
営業外収益		
受取利息	139,307	139,893
受取配当金	521	342
為替差益	78,209	139,256
その他	7,666	7,378
営業外収益合計	225,703	286,870
営業外費用		
支払利息	7,572	12,225
その他	214	2
営業外費用合計	7,786	12,228
経常利益	41,573	16,829
特別利益		
固定資産売却益	—	569
新株予約権戻入益	2,319	966
特別利益合計	2,319	1,536
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,984
役員弔慰金	—	10,000
役員退職慰労引当金繰入額	—	149,330
特別損失合計	—	161,314
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	43,893	△142,947
法人税等	71,095	21,105
四半期純損失(△)	△27,201	△164,053
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△27,201	△164,053

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和6年 4月 1日 至 令和6年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和7年 4月 1日 至 令和7年12月31日)
四半期純損失 (△)	△27, 201	△164, 053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16, 999	31, 510
為替換算調整勘定	210, 631	223, 633
その他の包括利益合計	227, 631	255, 143
四半期包括利益	200, 429	91, 090
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	200, 429	91, 090
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自令和6年4月1日 至令和6年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	エンターテイン メント事業	学生寮・その他 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,623,927	71,678	3,695,605	—	3,695,605
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,623,927	71,678	3,695,605	—	3,695,605
セグメント利益又は損失 (△)	171,572	△27,634	143,938	△320,281	△176,343

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△320,281千円は、全て全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自令和7年4月1日 至令和7年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	エンターテイン メント事業	学生寮・その他 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,132,543	88,911	2,221,455	—	2,221,455
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,132,543	88,911	2,221,455	—	2,221,455
セグメント利益又は損失 (△)	68,764	△15,813	52,950	△310,762	△257,812

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△310,762千円は、全て全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和6年 4月 1日 至 令和6年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和7年 4月 1日 至 令和7年12月31日)
減価償却費	76,815千円	86,559千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

令和8年2月13日

株式会社日本一ソフトウェア

取締役会 御中

監査法人 東海会計社

愛知県名古屋市

代表社員
業務執行社員

公認会計士

竹田 和弘

代表社員
業務執行社員

公認会計士

安島 進市郎

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社日本一ソフトウェアの令和7年4月1日から令和8年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（令和7年10月1日から令和7年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（令和7年4月1日から令和7年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。